

地域活性化モデルケースについて

産業労働部

「地域活性化モデルケース」とは

■目的

- ・地域が直面している地域活性化に係る次の課題について、地域と政府とが一体となった取り組みを推進する。

テーマ1	〈都市・地方〉	主に市町村が対象 (超高齢化・人口減少社会における持続可能な都市・地域の形成)
i	地方都市型	提案件数 38件 採択件数 10件
ii	農山漁村・過疎地域等型	提案件数 24件 採択件数 6件
テーマ2	〈地方産業〉	主に広域連携が対象 (地域産業の成長・雇用の維持創出)
i	地元地域資源活用型	提案件数 32件 採択件数 5件
ii	広域地域資源活用型	提案件数 24件 採択件数 6件
iii	産業集積活用型	提案件数 17件 採択件数 6件
計		135件 33件

■取り組み方法

- ・モデルケースを選定し、関係省庁の関係施策等で国は最大限支援を行う
- ・民間や大学等の協力を得て、先進的プロジェクトとして、実現、見える化を行う
- ・関係省庁の担当課長を集めた「政策対応チーム」によるアドバイス等の実施
- ・実現に必要な税財政上・金融上の支援等については、H27予算・税制改正等を通じて実現する予定

長野県が関係する「地域活性化モデルケース」

〈テーマ1：地方都市型〉

■「森林資源の循環活用による持続可能な田園都市づくり」

- ・提案者：塩尻市
- ・概要：「信州F・POWERプロジェクト」を中心とした森林資源の循環利用による持続可能な田園都市づくり

〈テーマ2：広域地域資源活用型、産業集積活用型〉

■「戦略的医療機器産業集積（クラスター）ネットワーク形成事業」及び「戦略的航空機産業集積（クラスター）ネットワーク形成事業」

- ・提案者：関東地方産業競争力協議会に参画する自治体等（長野県、飯田市など）
- ・概要：関東地方全体の「広域連携」により、関東地域の戦略産業である医療機器産業や航空機産業の集積を図る

■「関東地域 地域資源広域連携ブランディング事業」

- ・提案者：関東地方産業競争力協議会に参画する自治体等（長野県など）
- ・概要：関東地方各地に存在するバラエティ豊かな地域資源について、地域や分野を越えて連携を進め、高付加価値化を図る

■「世界最強のものづくり先進地域を目指して」

- ・提案者：東海産業競争力協議会に参画する自治体等（長野県など）
- ・概要：東海地域が世界に誇る自動車関連産業の集積を活かし、地域の戦略産業（自動車、航空機、ヘルスケア等）の育成を図る



県や塩尻市等が提案した地域活性化に向けた取組が モデルケースとして選定されました

県や塩尻市等が提案した、「超高齢化・人口減少社会における持続可能な都市・地域の形成」や「地域産業の成長・雇用の維持創出」などの地域活性化に向けた取組が、内閣官房地域活性化統合事務局が募集した「地域活性化モデルケース」に選定されましたのでお知らせします。

1 「地域活性化モデルケース」に選定された取組（長野県関係の選定件数4件）

テーマ①【超高齢化・人口減少社会における持続可能な都市・地域の形成（地方都市型）】

- 「森林資源の循環活用による持続可能な田園都市づくり」
提案者：塩尻市

テーマ②【地域産業の成長・雇用の維持創出（広域地域資源活用型、産業集積活用型）】

- 「関東地域 地域資源広域連携ブランディング事業」
提案者：長野県を含む関東地方産業競争力協議会に参画する自治体等
- 「戦略的医療機器産業集積（クラスター）ネットワーク形成事業」及び「戦略的航空機産業集積（クラスター）ネットワーク形成事業」
提案者：長野県を含む関東地方産業競争力協議会に参画する自治体等
- 「世界最強のものづくり先進地域を目指して」
提案者：長野県を含む東海産業競争力協議会に参画する自治体等

2 選定状況

全国から135件の提案があり、書類選考、地域活性化プラットフォームワーキングチームによるヒアリング、地域活性化の推進に関する関係閣僚会合を経て、33件が選定。

3 「地域活性化モデルケース」について

地域が直面している地域活性化に係る課題（上記テーマ①、②）について、政府一体となった取組を推進するため、都市・地域の構造や地域産業を総合的に改革する取組を行うモデルケースを選定し、関係府省の関係施策等で最大限支援するとともに、民間、大学等の協力も得るなどして、先進的プロジェクトとして実現、見える化するもの。

今後は、選定されたモデルケースに対し、関係府省の担当課長を集めた政策対応チームにより、計画の実現に向けて、関係施策等活用へのアドバイスが実施される予定。

詳細は、下記ホームページをご覧ください。

(内閣官房地域活性化統合事務局のホームページ)

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/platform/140529.html>

しあわせ信州創造プラン（長野県総合5か年計画）推進中

企画振興部 地域振興課 地域企画係
(課長)佐藤公俊 (担当)金井伸樹、龍野徳茂
電話：026-235-7023 (直通)
FAX：026-235-7397
E-mail: chiiki@pref.nagano.lg.jp

産業労働部産業政策課産業イノベーション係
(課長)吉澤 猛 (担当)林 俊哉
電話：026-235-7192 (直通)
FAX：026-235-7496
E-mail: sansei@pref.nagano.lg.jp

塩尻市地域活性化モデルケース(都市・地域)提案書(様式2)

(地方都市型)

地域活性化モデルケース(都市・地域)としての位置づけ

塩尻市は面積の約8割が森林で囲まれており、古来より森とのかかわりの中で人々は生活を営んできた。化石燃料の普及や生活空間における“木離れ”により森とのかかわりを失ってしまった今、現代的な生活スタイルの中に「森の文化」を再構築することは、市が抱えるさまざまな課題解決と地域の活性化につながるものと確信している。

現在、塩尻市では、長野県及び民間事業者と連携し「信州F・POWERプロジェクト」に取り組んでいる。本事業は、木材を建築用資材に加工し、その端材を間伐材とともに木質バイオマス発電に活用、さらには製材時に発生するおが粉を木質ペレット燃料に加工し熱利用を図るなど、森林資源の有効活用と循環型地域社会の形成を目指している。森林整備の加速化により林業を活性化するとともに、地域の分散型エネルギーとしてその役割を担うものである。そこで、このプロジェクトを地域活性化の中心に据え、地域に豊富に存在しながら生かされなかった森林資源を、多様な産業の創出に繋げ、市民生活の中で活用される環境を整備する。そして、そこから生まれる「雇用・木製品・エネルギー・収益」と「市民の森林への関心」を地域の中で有機的に循環させる仕組みを作り上げ、都市部と農山村部とが融合し「森の文化」を醸成させていくことにより、本市の市民生活における付加価値や魅力となることで「選ばれる地域」の構築を目指す。

森を意識し、森の恵みを暮らしの中に復活させることは、森とともに生活を営んできた日本のどの地域においても取り組むべき課題であると考え。本市がFPプロジェクトを通じてこの課題にチャレンジすることは、同じ課題を持つ他地域にとってのモデル性や波及性が高いものであると考える。

現状分析(都市・地域の超高齢化・人口減少社会の実態等)

「製造業」を主力産業とする本市は、都市部を中心に人口の社会増加数が自然増加数を上回る形で推移してきており、市制施行以来40年にわたり、高い水準で人口が増加してきた。しかし、H14～18年の間に社会増加数が大幅なマイナスへと転じ、H22年以降は人口が減少に転じている。特に、都市部と農山村部の格差は大きく、都市部の人口減少率は9.8%(H22年比)であるのに対し、農山村部では29.2%となっている。

本市は、農山村部に多く存在する“資源”や“強み”を再確認し、あらためて地域の中で活用するための取り組みとして農業再生や木曾漆器産業の振興に向けた取り組みを進めてきているところである。しかし、市域を取り囲む森林資源については、その活用については手付かずの状態、伐期を迎える高齢級の人工林の割合は62%に達する状態である。

こうした現状を踏まえ、信州F・POWERプロジェクトを核に森林資源を活用した地域循環型の持続可能な地域づくりにより、再び市内外から「選ばれる地域」として地域活力を取り戻していくことが喫緊の課題となっている。

地域活性化に向けた目標

○生産年齢人口数の維持(H26年41,000人→H30年41,000人)

本市のH26年における生産年齢人口数は約41,000人であるが、H32年には約38,000人に減少すると推計されている。そこで、森林資源を活用した新たな雇用の場を創出することで定住人口の促進を図ることで、5年後における市内生産年齢人口数の維持を目指す。

○搬出間伐面積と素材生産量の増加(H24年110ha・4,400m³→H30年137.5ha・5,500m³)

森林資源を活用した循環型社会を形成するためには、まずは関連産業等に素材が安定的に供給されることが重要となる。よって、搬出間伐による適切な森林整備の実施面積を増加させることで、素材生産量の向上を図り、林業の活性化を目指す。

○木質ペレット燃料の使用量の増加(H25年36t→H30年436t)

現在、市内において導入されている木質ペレットストーブは36台(内、個人30台、店舗等6台)で、木質ペレットの年間消費量は約36tと推計される。市民による森林資源の積極活用と、エネルギー自給率の向上を図るため、先導的に公共施設や教育施設へのペレットボイラー・ストーブの導入を進めるとともに、産業分野におけるペレットボイラーの導入など、新たな需要を創出する。

塩尻市地域活性化モデルケース概要図

【森林資源の循環活用による持続可能な田園都市づくり】

信州F・POWERプロジェクト

Forest 豊かな森林を生かす
Actory 最先端の工場
Power 未来へつなぐ

【目的】 信州の豊かな森林資源を有効的に活用し、再生可能エネルギーへの転換を進め循環型社会の形成を目指すとともに、森から得た恩恵を森に還元していくことで森林の再生を図る。あわせて、林業の振興や地域の活性化を進める。

市の人口は平成22年をピークに減少に転じてきており、30年後には80%まで減少すると予測される。長野県、民間事業者と連携して取り組む「信州F・POWERプロジェクト」により、地域の森林資源や潜在力を活用し持続可能な循環型社会を形成し、自然との共生を軸とした「森の文化」の再構築を進め、人口減少の歯止めとなる「選ばれる地域」を目指す。

森林資源の有効活用

県産木材の普及

端材、間伐材の活用 おが粉の活用(カスケード利用) (民間事業者)

木質バイオマス発電

木質ペレット熱利用

地域熱供給

発電

【熱利用1】
発電プラントからの熱を直接利用し、里山と都市部を繋ぐ場とする。
里山自然共生型公園整備

【熱利用2】
ペレット燃料の製造普及により熱エネルギーの地域循環を進める。
ペレット燃料製造施設整備

熱利用料の一部を「森との共生基金」として積み立て、里山の整備や森の体験活動に交付することで、木育活動や環境教育の促進を図る。

里山(地域)の資源を地域で活用

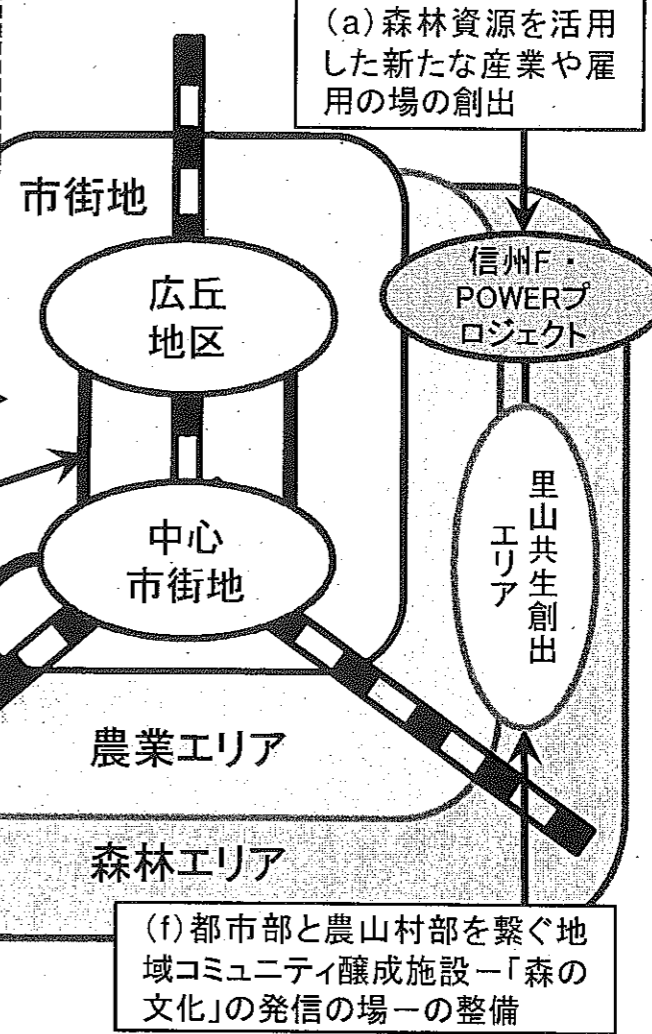
プロジェクトと連携し、持続可能な循環型社会を形成する5つの再生

- 市街地再生
- 農業再生
- 森林再生
- 農山村再生
- 教育再生

森林資源の活用と「森の文化」の再構築

- 森林資源の有効活用による地域資源循環型社会の形成による地域活性化
- 森を意識し、森の恵みの復活による地域活性化

- (b) 森林資源を活用した地域エネルギー供給システムの構築
- (c) 森林資源を生かした市街地の整備(公共建築物における木材の利用の促進)
- (d) 2つの市街地と農山村部を繋ぐ基幹道路の整備と公共交通の確保
- (e) FPプロジェクトの実施による森林再生、森林資源を生かした農業再生
- (g) 「森の文化」の醸成と担い手の育成 - 市民の意識改革と教育再生 -



(a) 森林資源を活用した新たな産業や雇用の場の創出

長野県、塩尻市から全国へ発信!

先駆的なモデル発信

「選ばれる地域」として地域活力を取り戻す

長野県総合5か年計画「しあわせ信州創造プラン」
森林を生かし森林に生かされる私たちの豊かな暮らし

笑顔 × 幸福 × 誇り × 希望 = わがまち塩尻

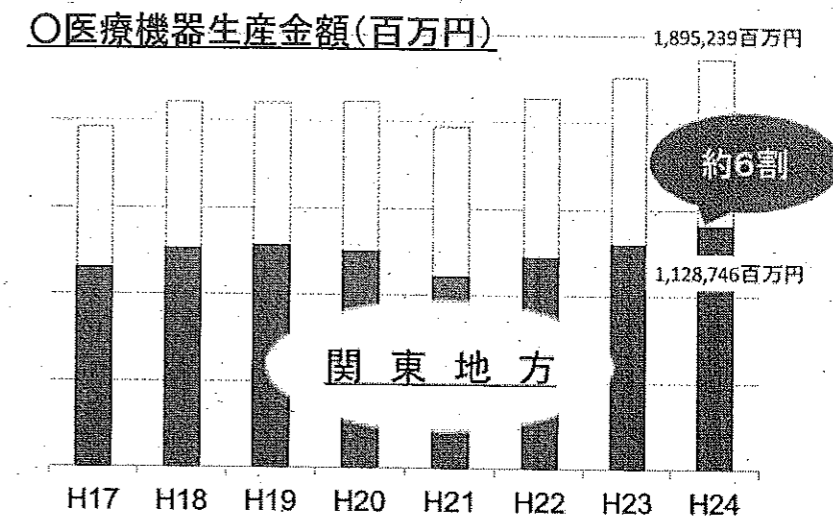
地域活性化モデルケース(地域産業)としての位置づけ

我が国最大の経済圏である関東地方では、今後の地域経済の維持・発展を牽引する成長産業として関東地方に特徴的な集積を誇る医療機器産業に着目している。関東地方産業競争力協議会において医療機器産業を含むヘルスケア産業を戦略産業として選定し、同協議会に参加する自治体を中心となり、それぞれの地域できめ細やかに支援を実施しつつ、各地域の強みを持ち寄ることで広域的に成長産業支援を展開していく取組である。

現状分析(地域の経済・産業の実態等)

1. 関東地方の経済規模と医療機器産業の実態

- ・ 関東地方の経済規模は、日本経済の約4割を占める経済圏を有する地域。
- ・ 関東地方の医療機器生産金額を見ると、全国の医療機器生産金額の約6割を占めるなど一大生産拠点。



2. 関東地方における医療機器産業集積の特徴

①医療機器産業におけるキープレイヤーである専門医療機器メーカーの集積

- ➔ 関東地方には医療機器産業のバリューチェーンの中核(製品化機能)を担うプレイヤーたる専門医療機器メーカーが東京地域に数多く集積。

②地方自治体レベルにおける活発な医工連携活動

- ➔ 旧産業クラスター計画等をきっかけとして、自動車産業等で培った高度なものづくり技術を有する中小企業の医療機器産業への参入支援が関東各地域で活発化。

③医療関係の専門人材の集積

- ➔ 製品化や事業化に必要な臨床試験を行う医療機関(病院など)や薬事戦略等を支援する高度専門知識を有する知識サービス人材が多く存在。

④医療関連総合特区における医療機器開発の取組

- ➔ 先端的な医療機器の開発を実施するなど、医療関連に積極的に取り組む総合特区が多く指定されている(国際戦略特区:2件、地域活性化特区:3件)。

	医療機器製造販売業許可企業数	生産額(百万円)
東京都	1,011	124,653
埼玉県	148	108,456
神奈川県	94	30,080
千葉県	69	92,104
長野県	46	29,127
静岡県	42	365,246
茨城県	37	99,255
群馬県	32	32,063
栃木県	31	188,623
新潟県	20	972
山梨県	12	58,167

○関東地方で指定されている医療関連総合特区

- ・つくば国際戦略総合特区(茨城県、つくば市、筑波大学)
- ・京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区(神奈川県、横浜市、川崎市)

- ・ふじのくに先端医療総合特区(静岡県)
- ・さがみロボット産業特区(神奈川県)
- ・群馬がん治療技術地域活性化総合特区(群馬県)

地域の経済・産業の成長に向けた将来像(ビジョン)

関東地方における医療機器産業の成長に向けた中長期的な視点は、専門医療機器メーカーを中心に海外等の需要の取り込みを図るような医療機器を創出しつつ、これまで地域経済を支えてきた産業(自動車産業等)で培った優れた技術を有する関東地方のものづくり企業の新規参入も併せて実現していくことを目指す。

関東地方において将来の雇用の受け皿となり得る多様な成長産業群を育成し、強靱な産業構造へと変革する。これらの取組は、連携して取り組む地域の経済活性化を達成していくことはもちろんのこと、日本経済全体の活力を牽引し、日本全体の産業競争力の底上げに大きく寄与するものである。

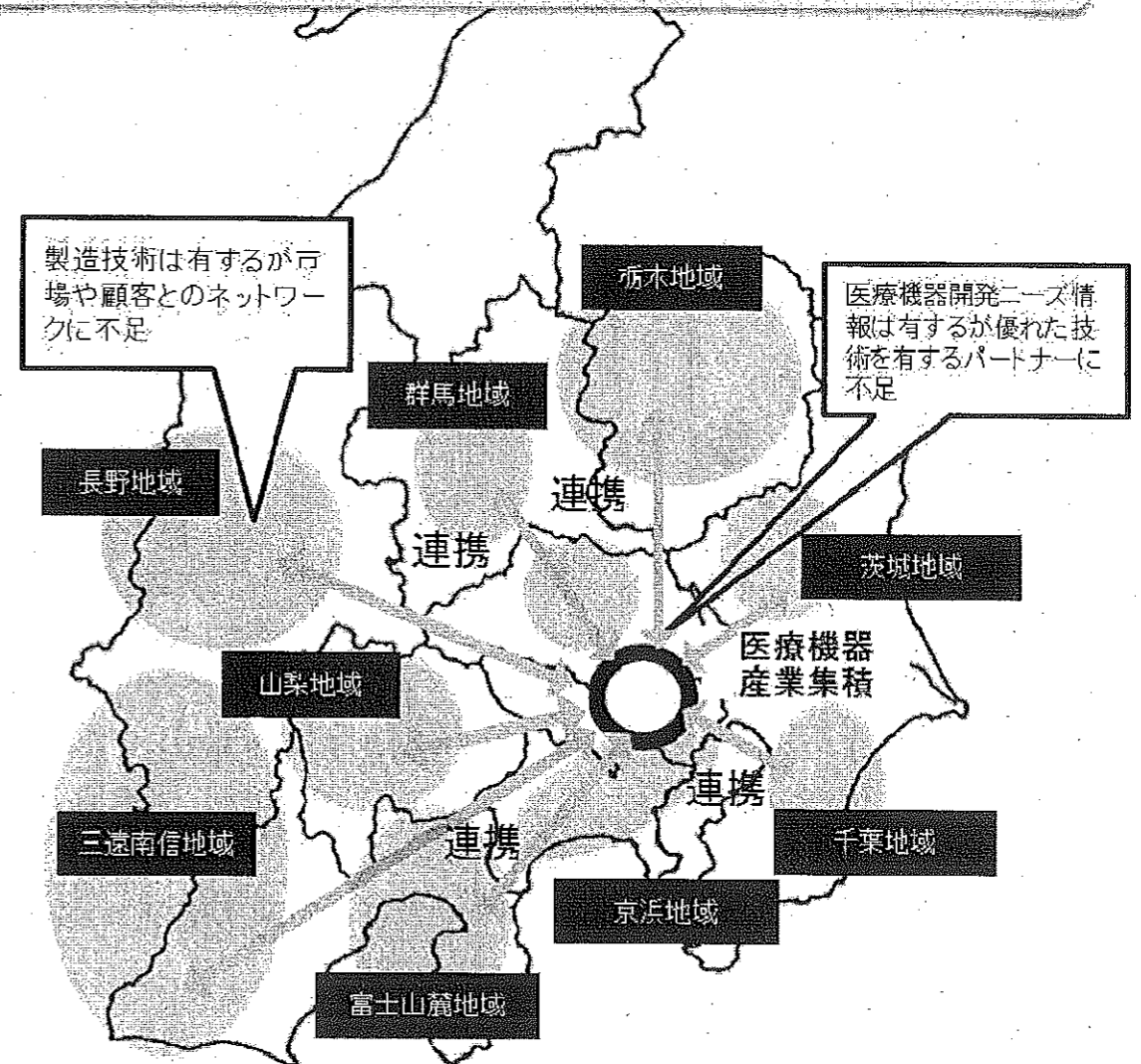
地域活性化モデルケース(地域産業)取組のイメージ

東京都文京区(本郷地域)を中心とした専門医療機器メーカーの集積と各地域の高度な技術を有するものづくり企業の集積との機器開発に係る連携促進を図ることで、地域発の新たな医療機器の創出を促進する。

以下の①～④をパッケージとして実施することにより、戦略的に産業集積をネットワーク化し、関東地方全体として医療機器産業の強化を図るとともに、地域産業の多様化に向けた産業構造の変革を強力に推進する。

- ① **専門医療機器メーカーの機器開発ニーズの収集**
→新産業集積創出基盤構築支援事業【経済産業省】
- ② **専門医療機器メーカーと高度な技術を有するものづくり企業とのマッチング**
→新産業集積創出基盤構築支援事業【経済産業省】
- ③ **医療機器創出に向けた各種支援策(開発・販路等)の投入**
→中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス事業革新支援事業【経済産業省】
- ④ **産学官連携による地域医工連携イノベーション拠点の整備**
→地域イノベーション戦略支援プログラム【文部科学省】
→成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進【文部科学省】
→地域オープンイノベーション促進事業【経済産業省】

医療機器産業における広域連携による取組イメージ



地域活性化モデルケース(地域産業)としての位置づけ

関東地方全体で見ると、我が国において相対的に研究開発・製造機能の高集積地域であることが大きな特徴。それらを支えるものづくり中小企業の有する高度な製造技術等を活用していくことが喫緊の課題。そこで、関東地方産業競争力協議会においては、今後の取組を強化する戦略産業として航空機産業などの先端ものづくり産業を選定。航空機産業は、世界的な需要拡大が予測されるなど今後の成長が期待されており、これらの需要を取り込むべく、同協議会に参加する自治体を中心に広域的な連携により関東地方全体として受注能力の拡大を目指す取組である。

現状分析(地域の経済・産業の実態等)

1. 関東地方の経済規模と航空機産業の規模

- ・ 関東地方の経済規模は、日本経済の約4割を占める経済圏を有する地域。
- ・ 関東経済圏における航空機製造品出荷額は全国の4割弱、航空機部品の事業所数では全国の事業所数の5割弱を占めており、国内大手重工メーカーが立地し、生産額シェア5割を占める中部地域に続く航空機産業の一大集積拠点。
- ・ 世界的な航空機需要の伸びにより、国内中堅・中小企業が、ボーイング、エアバス等の海外航空機メーカーから直接・間接に受注を得る好機が到来。

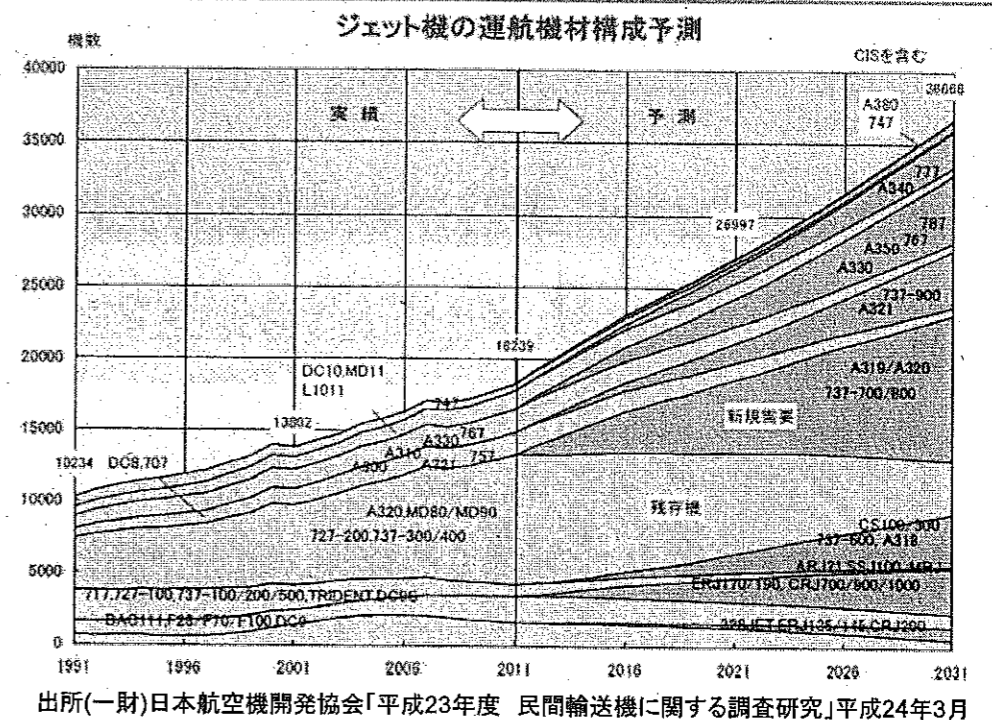
2. 関東地方における航空機産業の特徴

① 地域における一貫受注生産を目指した集積(先進的な取組の存在)

- ・ 長野県飯田市では、多摩川精機(株)を中核企業として、地域の航空機産業を拡大し、地域企業間の航空機分野における業務提携や共同受注グループである「エアロスペース飯田」による取引拡大等が実現。
- ・ 新潟県新潟市では、航空機産業支援の取組である「NIIGATA SKY PROJECT」を中心に、地域の中核企業であるYSECグループによる航空機エンジン部品一貫生産自動化工場の建設や、地域内一貫生産共同工場を整備するなど、急速に航空機関連の部品生産能力を強化。

② 大手航空機器メーカーを中心とした集積

- ・ 栃木県宇都宮市には、富士重工業(株)航空宇宙カンパニーが拠点を有し、以前から航空機産業が集積しており、中核的な中小企業を中心とした航空機部品の一貫生産体制が事実上、構築されている。
- ・ 東京都瑞穂町には、(株)IHIが航空機エンジン部品の拠点工場を有しており、東京都内はもちろん、茨城県や静岡県など、関東地方には(株)IHIと取引実績のある中小企業が多数存在している。

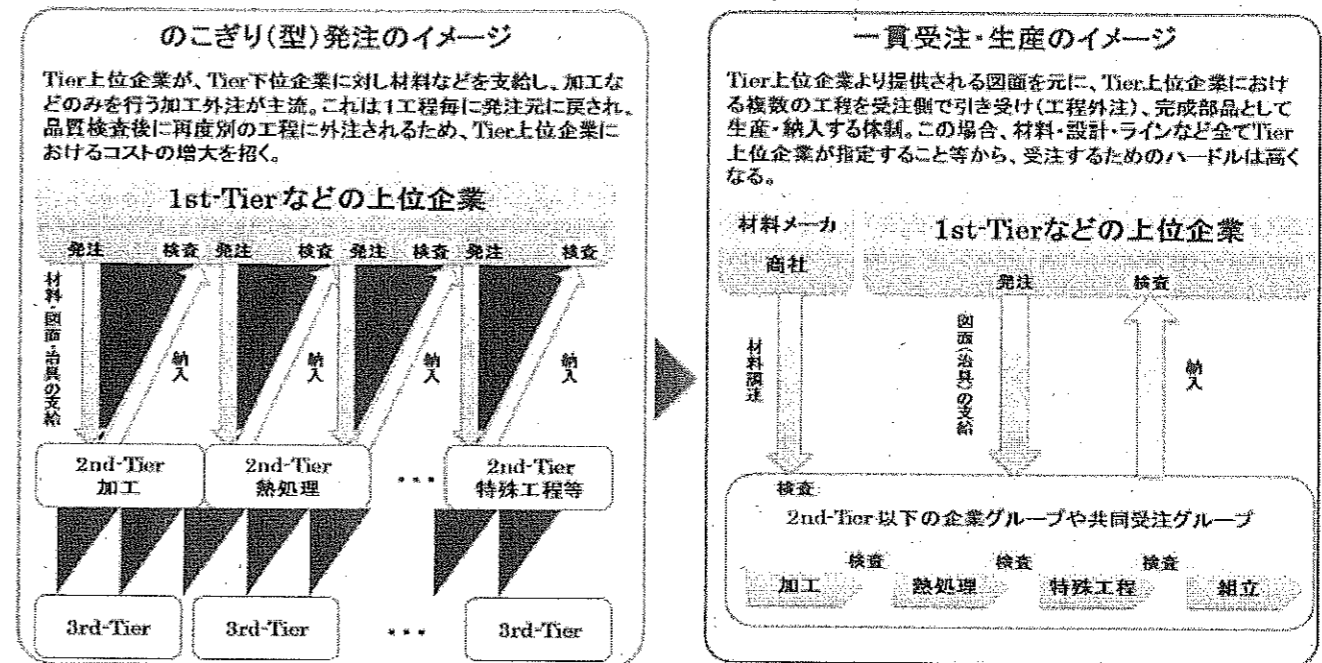


地域の経済・産業の成長に向けた将来像(ビジョン)

- ①地域の有力な中小企業や一貫受注生産を目指すグループの技術力、生産能力、営業能力等を伸ばす。また関東大での連携を促すことで、各地域の活動の高度化を図る。
- ②航空機の修理・維持を行うMRO (Maintenance, Repair and Overhaul) 事業など付加価値の高い領域への新規参入を促進。
- ③現在は航空機の機体やエンジンの部品の生産が主流であるが、我が国のエレクトロニクス・精密機械関連技術力をベースとした航空機搭載用の計器・管制システム等の開発・販売分野への参入。

以上のビジョンを掲げることで、関東地方の航空機産業の成長、発展に寄与し、ひいては我が国の世界における航空機市場への参入拡大を目指す。これは、同時に、関東地方における将来の雇用の受け皿となり得る多様な成長産業群の創出を実現することであり、日本経済全体の活力の牽引、日本全体の産業競争力の底上げに大きく寄与する。

地域内一貫生産工程構築のイメージ



地域活性化モデルケース(地域産業)取組のイメージ

航空機産業の成長を支援するために、以下のとおり関東地方における航空機産業の競争力強化に向けた取組を実施する。

- ①中核中小企業及びグループと国内外大手航空機器メーカーとの個別商談会開催
→新産業集積創出基盤構築支援事業【経済産業省】等
- ②地域内一貫生産工程構築にかかる基盤強化のための人材育成
→地域イノベーション戦略支援プログラム【文部科学省】等
- ③地域企業の技術力、生産能力の向上に関する取組
→中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス革新事業【経済産業省】等
- ④地域におけるMRO事業参入促進等新分野進出に関する取組
→新産業集積創出基盤構築支援事業【経済産業省】等

航空機産業における広域連携による取組イメージ



(特定非営利活動法人メイド・イン・ジャパン・プロジェクト)

関東地域・地域資源広域連携ブランディング事業

(広域地域資源活用型)

様式2

地域活性化モデルケースとしての位置づけ

本提案は、我が国最大の経済圏である関東地方において、関東地方産業競争力協議会参加自治体をベースとした多くの自治体・民間企業、広域行政機関等との連携の下、首都圏に集積する高いブランディング能力をもつクリエイティブ人材を選定及びネットワーク化して、地方エリアのバラエティ豊かな地域資源と繋ぎ新たなプロジェクトを創出すると共に、複数の地域資源を地域や分野を越えて連携させて、高付加価値化していくための総合支援プラットフォームを構築するものである。

協議会整合性

本提案内容は関東地方産業競争力協議会において特定された戦略産業(クリエイティブ産業、鉱工業品、農林水産・食品、観光)振興の具体的なアクションプランとして位置づけられている

モデル性

首都圏と地方エリアの相互の強みの融合を促進し、協議会全自治体による官民一体の取組は前例がなく極めてモデル性が高く、関東地域でモデル確立後は全国にて活用可能であり波及効果も高い

地域適応性

国内外において実績をもつ各分野のクリエイティブ人材により、自治体毎の、多様な地域特性に応じて、支援を講じることが可能であり、地域適応性が高い

実現可能性

関東経済産業局がネットワーク化した実績豊富なクリエイティブ人材がマネジメント機能を担い、自治体や民間企業等が参画するプラットフォームを運営することから極めて実現性が高い

持続性

事業創設当初より民間企業が主導で運営し、自立のための収益モデルを検討しており、公的支援が終了した後も民間による持続的かつ自立的運営が円滑に行われる見込みとなっている

評価指標

本事業の進捗管理及び評価については、協議会の「地域資源分科会」において評価指標を設定し、PDCAサイクルの視点により着実に検証する

現状分析(ポテンシャル・実態等)

首都圏のポテンシャル

首都圏は国内最大のクリエイティブ人材と先進企業の集積地であることに加え、国内各地と世界とを繋ぐ交通インフラのハブ機能を有すると共に、各国の大使館・外資系企業等の集積により高度な知見を有する知日派外国人が滞在。

バラエティ豊かな地域資源

地方エリアでは、地域の特徴を捉えた食や伝統的工芸品、観光等のバラエティ豊かな地域資源が存在することから、首都圏との連携促進によって地域資源のブランディングにおける良質な事例を創出することが可能である。

2020年東京オリンピック・パラリンピック

2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、各地の成果を世界に発信すると共に、来日した観光客を地方部へ還流するための仕組みの構築により、日本全体の活力を牽引し、世界におけるプレゼンス向上に寄与することが期待されている。

バラエティ豊かな地域資源を活用して、地域経済の活性化を進めるためには、多様化する消費者ニーズを的確に捉えた商品開発及びブランディングを行うことのできる人材が不可欠であるが、このような人材は少なく、地域側からのアクセスは極めて困難

地域の経済・産業の成長に向けた将来像(ビジョン)

地域資源を活かした新プロジェクトが次々に創出される総合支援プラットフォームを構築

- 地域資源を活用したブランディング事業において高い実績をもつクリエイティブ人材を選定・ネットワーク化して、地域の特性に応じて、最適なプロデューサー人材とのマッチングを支援。
- 『食』『ものづくり』『観光』等の各分野において、明確なコンセプトやテーマに基づき広域的かつ分野横断的な連携促進の仕組みを構築。

クリエイティブ人材プラットフォーム構築

クリエイティブ産業を構成する食、ものづくり、デザイン、ファッション、アート、観光、農林漁業等の各分野から、我が国を代表するクリエイティブ人材を選抜して、支援プラットフォームを設置。

- 以下事業によりブランディングを実施
- ・課題解決相談・専門家派遣事業
 - ・分野別セミナー事業
 - ・個別プロジェクト創出研究会事業
 - ・情報発信・活性化ノウハウのまとめ

更に、『食』『ものづくり』『観光』をコンセプトとした広域連携事業を展開。

地域や分野を越えた連携プロジェクトが次々に創出

③ 『観光』をコンセプトとした広域連携事業

観光圏整備法に基づく認定地域である「雪国観光圏」「ハケ岳観光圏」をベースとして、「食」「ものづくり」等の地域資源との融合により、域内へのインバウンドと食材・工芸品等の域外へのアウトバウンドとの双方向モデル構築を検討する。

雪国観光圏 SNOW-COUNTRY.JP

YATSU GAKU TANE

食材、伝統工芸、観光等の地域ならではの魅力ある資源を多数有するが誰に向けて、何をどのように開発・販売するかのノウハウが不足

(例)新潟県 燕三条地域
人形・銅器等の伝統工芸品やものづくりが集積

バラエティ豊かな地域資源が多数存在

(例)長野県南部・山梨県西部地域
漆器や印伝等の伝統工芸
甲州ワイン・果物等の食の宝庫

(例)山梨県南部・静岡県中央部地域
富士山、温泉、海産物等の観光資源の宝庫

支援プラットフォーム

多様化する消費者ニーズを踏まえ、地域の魅力をブランド化できる人材・企業、国際展開を支援するための知日派外国人等のクリエイティブ人材をネットワーク化。

国内外の主なプロデューサー人材

日本人プロデューサー

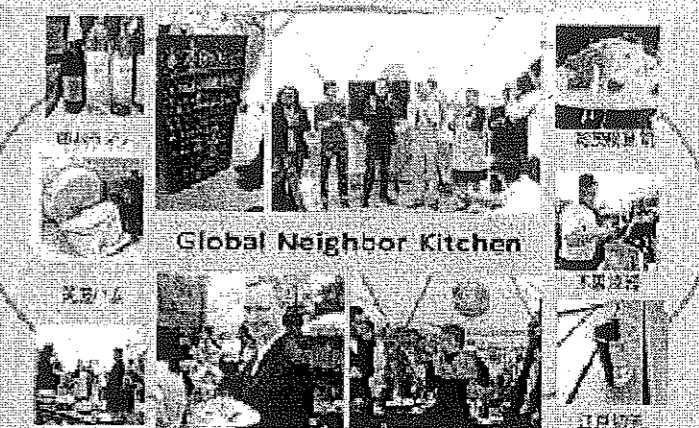
<p>■メディアプロモーション</p> <p>下村 一哉 氏 日経デザイン 編集長</p> <p>2006年11月～現在、東京朝日新聞社「日経デザイン」編集長として、消費者のニーズを的確に捉え、地域資源の魅力を伝えるための記事執筆や、取材活動に尽力。また、地域資源の魅力を伝えるための記事執筆や、取材活動に尽力。</p>	<p>■地域ブランディング</p> <p>鈴木 洋 氏 株式会社デザイン研究所 代表取締役 (食見デザイン・デザイン部長)</p> <p>1998年より、食・デザイン・観光の分野で、地域資源の魅力を伝えるための記事執筆や、取材活動に尽力。また、地域資源の魅力を伝えるための記事執筆や、取材活動に尽力。</p>	<p>■総合プロデュース・海外展開</p> <p>山田 繁樹 氏 株式会社代表</p> <p>1998年より、食・デザイン・観光の分野で、地域資源の魅力を伝えるための記事執筆や、取材活動に尽力。また、地域資源の魅力を伝えるための記事執筆や、取材活動に尽力。</p>
<p>■商標企画・デザイン・販路</p> <p>名取 美穂 氏 株式会社コンセプト 代表取締役</p> <p>1998年より、食・デザイン・観光の分野で、地域資源の魅力を伝えるための記事執筆や、取材活動に尽力。また、地域資源の魅力を伝えるための記事執筆や、取材活動に尽力。</p>	<p>■海外展開</p> <p>政藤 真一 氏 一般社団法人東京ジャパン代表理事</p> <p>1998年より、食・デザイン・観光の分野で、地域資源の魅力を伝えるための記事執筆や、取材活動に尽力。また、地域資源の魅力を伝えるための記事執筆や、取材活動に尽力。</p>	<p>■職人・育</p> <p>駒込 真直 氏 産家のこせがわホムコト代表理事</p> <p>1998年より、食・デザイン・観光の分野で、地域資源の魅力を伝えるための記事執筆や、取材活動に尽力。また、地域資源の魅力を伝えるための記事執筆や、取材活動に尽力。</p>

知日派外国人プロデューサー

<p>■メディア</p> <p>エバレット・ブラウン 氏 (出身国 米国)</p> <p>1998年より、食・デザイン・観光の分野で、地域資源の魅力を伝えるための記事執筆や、取材活動に尽力。また、地域資源の魅力を伝えるための記事執筆や、取材活動に尽力。</p>	<p>■ブランディング</p> <p>トム・ザビエル 氏 (出身国 英国)</p> <p>1998年より、食・デザイン・観光の分野で、地域資源の魅力を伝えるための記事執筆や、取材活動に尽力。また、地域資源の魅力を伝えるための記事執筆や、取材活動に尽力。</p>	<p>■販路</p> <p>ナンシー・八道 氏 (出身国 米国)</p> <p>1998年より、食・デザイン・観光の分野で、地域資源の魅力を伝えるための記事執筆や、取材活動に尽力。また、地域資源の魅力を伝えるための記事執筆や、取材活動に尽力。</p>
---	---	--

① 『食』をコンセプトとした広域・異分野連携事業

『食』をテーマとして、食材、酒、器、調理器具、食習慣などの各地域の資源を融合させることにより、単独では市場へのアプローチが難しい個別地域資源をパッケージ化して、相乗的価値創出を図る



② 『ものづくり』をコンセプトとしたオープンファクトリー広域連携事業

ものづくり中小企業が集積する地域において展開が進んでいるオープンファクトリーの取組を行政区域を越えて、産地間の「技術、人」等を連携させて、統一的なブランディングを図ることにより、各地域への交流人口の増加を促進。



(長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、静岡市、浜松市、名古屋市、
一般社団法人中部経済連合会、名古屋商工会議所)

地域活性化モデルケース(地域産業)提案書 (産業集積活用型) (様式2)

地域活性化モデルケース(地域産業)としての位置づけ

- 東海地域が世界に誇る自動車関連産業の集積を活かし、地域の戦略産業(自動車、航空機、ヘルスケア、環境など)の育成を図り、もって地域の産業集積の高度化と多様な成長産業が地域経済を支える産業構造への転換を目指す。

現状分析(地域の経済・産業の実態等)

- 東海地域(長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)は、総面積(全国シェア11.4%)、総人口(全国シェア13.6%)、地域内総生産(全国シェア14.1%)であるなか、製造品出荷額は全国シェア25.1%を占める我が国随一の「ものづくり圏」。
- 域内総生産(名目)の産業別構成比で見ると、鋳工業の占める割合が29.8%であり、全国の18.6%よりも高く、鋳工業が最大の産業である。
- [自動車関連産業] 大手セットメーカーや関連する部素材産業企業群(自動車部品、素形材産業、工作機械等)が集積、自動車製造業の製造品出荷額は全国の4割強を占めている。
- [航空機関連産業] 大手重工メーカーが立地し、部品メーカーや素材メーカー等によるサプライチェーンを形成、我が国の航空機及び部品生産の約5割を占める集積を形成。
- [ヘルスケア関連産業(医療機器等)] 医療機器生産額の全国シェアは約25%を占め、とくに静岡県は医療機器生産額で全国1位、車いすの製造メーカーや国内唯一の再生医療製品メーカーが立地、また、他分野からの参入によりカテーテルや人工関節を製品化した企業など、ヘルスケア関連の様々なニーズに応えられる技術力を有した企業等が集積。
- [環境関連産業] ものづくり産業の発展に伴い、これら動脈産業を支える形で集積を形成。とくに自動車関連産業の集積を背景として、廃棄物処理、下水排水処理やリサイクルなどの環境技術が地域の強み。

地域の経済・産業の成長に向けた将来像(ビジョン)

[東海地域の成長戦略(東海産業競争力協議会)]

- 東海地域は、すそ野が厚く広い自動車関連産業の集積があり、当該産業を支えるものづくり現場における優秀な人材、彼らのカイゼンなどの高度な生産技術力を有する企業が緊密に集積している。さらに、大学や研究機関などの高度な知的基盤が充実している東海地域は、「世界最強のものづくり先進地域」であり続ける素地がある。
- その素地であるとともに、我が国及び世界のものづくりを牽引する力となる「ものづくりマザー機能」を強化することで、多様な成長産業(自動車、航空機、ヘルスケア、環境など)を育成、新産業の創出を図る。
- 地域の産業集積を活かした戦略産業の育成により、地域の産業集積の高度化、産業構造の転換を図る。

(長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、静岡市、浜松市、名古屋市、
一般社団法人中部経済連合会、名古屋商工会議所)
地域活性化モデルケース(地域産業)提案書 (産業集積活用型)

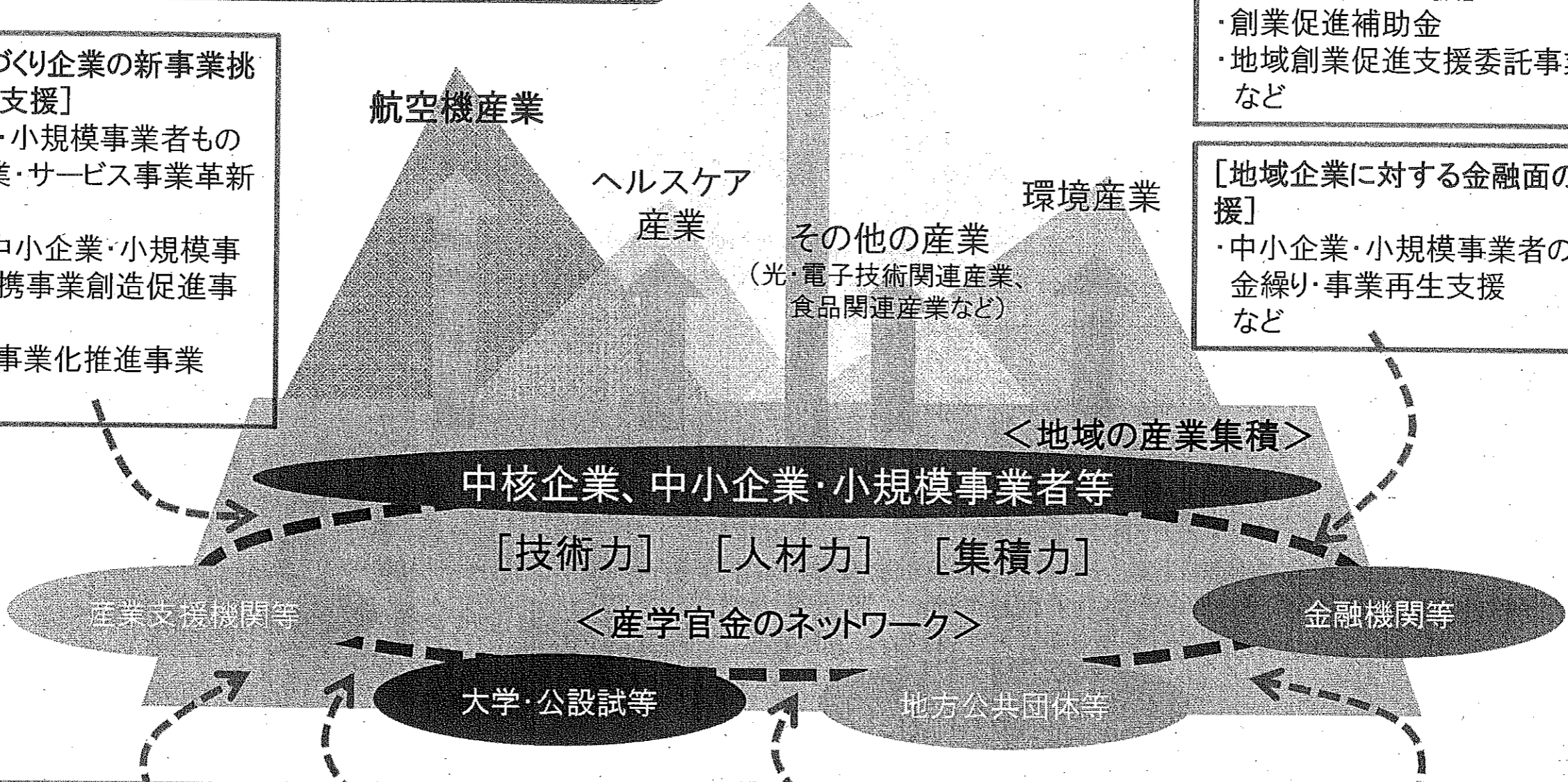
地域活性化モデルケース(地域産業)取組のイメージ

自動車関連産業

[地域ものづくり企業の新事業挑戦に対する支援]
・中小企業・小規模事業者ものづくり・商業・サービス事業革新支援事業
・ものづくり中小企業・小規模事業者等連携事業創造促進事業
・医工連携事業化推進事業など

[創業に対する支援]
・創業促進補助金
・地域創業促進支援委託事業など

[地域企業に対する金融面の支援]
・中小企業・小規模事業者の資金繰り・事業再生支援など



[地域ものづくり企業の新事業挑戦をサポートする環境整備]
・新産業集積創出基盤構築支援事業
・地域オープンイノベーション促進事業など

[科学技術イノベーションの強化]
・地域イノベーション戦略支援プログラム
・地(知)の拠点整備事業
・地域ICT振興型研究開発プログラムなど

[ものづくりを支える人材育成・人材確保に対する支援]
・産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業
・成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進
・戦略産業雇用創造プロジェクトなど

[ものづくりを支える産業・交通インフラの整備]
・高規格幹線道路・地域高規格幹線道路等の整備
・地域の物流効率化の促進
・モビリティ先進地域を目指した水素供給インフラの拡充など